事例No.	209
公表年度	H28
団体の属性	中核市
団体名	兵庫県姫路市

事例区分	公営企業

タグ	・交通事業 ・組織改革 ・公共施設活用

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

路線の効率化と利用者の利便性向上（民間譲渡）

出典

公営企業の経営のあり方に関する研究会

〔民間譲渡〕官民バス網の再編（熊本市） ②

2. 改革の内容

① 熊本都市バス(株)※に平成21年４月～平成27年４月にかけて、24路線を7回に分けて移譲　※事業者の枠を超えたサービスを提供するため、民間事業者3社共同出資で平成19年12月に設立
② 移譲後3年間は、移譲時の路線、系統、便数、運賃制度等を維持
③ 熊本都市バス(株)に対しては、市の補助要綱に基づく補助金を予算の範囲内で交付

熊本都市バス(株)の注目点

○ 移譲後の路線再編を視野に、路線ごとの収入に着目
○ 熊本市営バス路線の移譲を受けるに当たり、民間各社への移譲ではその後の再編に限界があると思われ、3社で設立した熊本都市バスに移譲することにより、再編についての連携がとりやすくなることが判断材料になった

3. 改革の効果

・市補助要綱に基づく補助金額　平成20年度　10．7億円　→　平成27年度　2．2億円
・譲渡路線のうち、廃止された路線はなし

〔民間譲渡〕路線の効率化と利用者の利便性向上（兵庫県姫路市） ①　資料1－15

1. 検討の背景

○ 平成11年度から数次にわたり策定した姫路市交通事業経営健全化計画に基づき、路線の一部譲渡、不採算路線の廃止、諸手当のカット等を行い、平成19年度までには繰入金削減と単年度収支改善に一定の成果を上げた

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支	▲800万円	4,000万円	9,000万円
繰入金	8．9億円	7．9億円	6．9億円

（平成22年3月「姫路市営バス路線の全面民間譲渡について」より）

○ しかしながら、現状以上の経費削減は期待できず、平成22年度以降も事業継続した場合には、赤字が約6億円程度で継続発生又は拡大することが想定され、公営企業としての自立した事業経営は困難な状況であった

○ こうした状況を踏まえ、平成20年第1回姫路市議会定例本会議において、全路線を民間へ譲渡することが妥当という方針を副市長が表明



〔民間譲渡〕路線の効率化と利用者の利便性向上（兵庫県姫路市）②

2. 改革の内容

① 公募により選定した神姫バス（株）に平成21年3月と平成22年3月の2カ年で譲渡
② 完全譲渡後2年後（平成24年3月まで）は、移譲時の路線、系統、便数、運行時間、運賃制度を維持する
③ 神姫バス（株）に対しては、既存の市補助要綱に基づく補助金を予算の範囲内で交付

神姫バス(株)の注目点

○ 収支状況に着目。当面の間は、補助金込で収支均衡を考える
○ 路線ごとの収支もみるが、全路線の収支状況の見通しで譲り受けの検討を行う
○ 市内バス路線の一元化を図ることで、競合路線の整理を行い、利益を確保

3. 改革の効果

・市補助要綱に基づく補助金額　平成21年度　5．5億円→平成24年度　2．4億円
・神姫バス（株）の既存路線と譲受路線の重複部分について、路線の効率化と乗車券の一元化による利便性向上が図られた

〔その他〕路線の再編・民間活用・給与費の見直しによる経営改善（横浜市）①　資料1－16

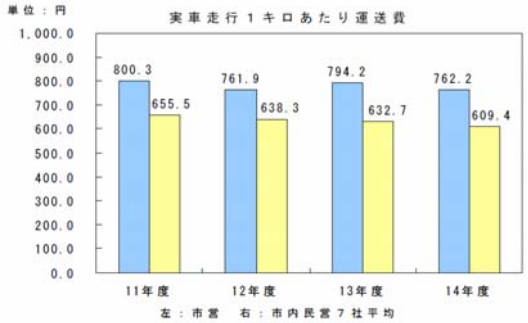
1. 検討の背景

○ 「市営交通中期事業運営計画」（平成12年～平成15年）に基づき、様々な増収策や経費節減策を実施してきたが、営業損失から抜け出すには至らず、毎年一般会計から40億円程度の補助金を充てる状態が続いており、累積欠損金を抱える状況であった

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
営業損益	▲40億円	▲46億円	▲32億円	▲39億円	▲22億円
一般会計補助金	34億円	38億円	39億円	45億円	37億円
累積欠損金	▲47億円	▲56億円	▲57億円	▲52億円	▲38億円

（平成16年1月「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」より）

○ 人件費を含めた運送コストが民間バス会社平均と比べて2割以上高くなっていた



○ こうした状況を踏まえ、平成16年3月一般会計任意補助金を受けない営業損益の均衡を達成目標とする「市営交通経営改革プラン」が策定された